

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月28日

上場会社名 東洋合成工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4970 URL <http://www.tovogosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 正輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 三代川 雅人

TEL 047-327-8080

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,860	—	△4	—	4	—	△66	—
20年3月期第1四半期	3,574	18.2	276	6.2	277	△3.9	160	△6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△8.22	—
20年3月期第1四半期	19.66	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	27,695	8,237	29.7	1,011.82
20年3月期	27,025	8,359	30.9	1,026.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,237百万円 20年3月期 8,359百万円

#### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,270	2.3	△140	—	△220	—	50	△74.7	6.14
通期	15,050	0.3	400	△15.6	200	△33.2	300	88.6	36.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,143,390株 20年3月期 8,143,390株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,020株 20年3月期 1,960株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 8,141,410株 20年3月期第1四半期 8,141,430株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されるとともに、生活必需品の相次ぐ値上げにより個人消費にも陰りがみられるなど、景気の先行きには厳しさが増しております。

当社の関連業界であるエレクトロニクス業界は、新興国での需要拡大や北京オリンピックの開催を控え、薄型テレビを中心として、パソコン、携帯電話などの販売が好調に推移しております。

また、汎用化学品業界につきましては、景気減速による需要の減少に加え、原油高による原材料価格の高騰や価格競争激化が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は積極的な営業活動や新製品の開発に努めた結果、当第1四半期の売上高は3,860百万円（前年同期比+286百万円、+8.0%）となりました。

## 【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、液晶テレビを中心としたデジタル家電の販売が好調に推移しており、売上高は前年同期比3.7%増加いたしました。また、半導体用途向け感光性材料は、メモリ需要の拡大を受け、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力し、売上高は前年同期比5.4%増加いたしました。なお、イオン液体・電解液につきましては、引き続き精力的に需要開拓を進めております。

以上の結果、同部門の売上高は、2,167百万円（前年同期比+157百万円、+7.8%）となりました。

## 【化成品事業】

香料材料事業は、BRICsの経済成長を背景に需要は拡大傾向を続けており、積極的な市場開拓と新製品の開発に注力いたしました。また、グリーンケミカル事業の主力である溶剤リサイクルは、原油高による各種溶剤の価格高騰や環境問題の高まりを背景に着実に需要は拡大しており、市場開拓に注力いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は1,283百万円（前年同期比+125百万円、+10.8%）となりました。

## 【ロジスティック事業】

景気減速や原油高の影響で荷動き量の鈍化がみられたものの、サービス・顧客満足度の向上に努めた結果、タンク契約は高稼働率を維持し、同事業部門の売上高は409百万円（前年同期比+3百万円、+0.8%）となりました。

損益面では、原油高による原材料価格の高騰や稼働率の低下に加え、昨年11月に発生した千葉工場火災事故による生産量の減少、ならびに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価損額として251百万円を計上するとともに、管理部門の強化に伴う人件費の増加により販管費が高水準で推移しており、営業利益は△4百万円（前年同期比△281百万円）となりました。また、営業外収益において研究開発に対する補助金収入48百万円の計上などにより、経常利益は4百万円（前年同期比△272百万円、△98.2%）となりました。なお、法人税等調整額を66百万円計上したため、四半期純利益は△66百万円（前年同期比△227百万円）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は27,695百万円となり、前事業年度末に比べて669百万円の増加となりました。

流動資産は10,662百万円で、前事業年度末に比べて708百万円の増加となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は17,033百万円で、前事業年度末に比べて38百万円の減少となりました。これは主に減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は11,937百万円で、前事業年度末に比べて1,100百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は7,520百万円で、前事業年度末に比べて308百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は8,237百万円で、前事業年度末に比べて121百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成20年5月12日発表「平成20年3月期 決算短信」における第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理の適用

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ251,325千円減少しております。

###### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507,770	1,513,898
受取手形及び売掛金	3,640,806	2,983,361
製品	3,182,862	3,231,504
原材料	1,200,980	1,049,100
仕掛品	161,844	202,447
その他	972,776	977,242
貸倒引当金	△4,506	△3,713
流動資産合計	10,662,533	9,953,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,457,325	3,512,616
構築物(純額)	2,416,079	2,473,094
機械及び装置(純額)	4,610,618	4,913,854
土地	4,404,446	4,404,446
その他(純額)	627,458	427,160
有形固定資産合計	15,515,928	15,731,172
無形固定資産	625,107	480,994
投資その他の資産	891,971	859,540
固定資産合計	17,033,007	17,071,707
資産合計	27,695,540	27,025,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,644,778	2,293,269
短期借入金	8,147,090	6,752,655
未払法人税等	26,392	24,488
引当金	95,735	215,641
その他	1,023,521	1,551,135
流動負債合計	11,937,517	10,837,189
固定負債		
長期借入金	6,018,600	6,510,550
退職給付引当金	903,639	924,084
その他の引当金	107,568	102,308
その他	490,612	291,828
固定負債合計	7,520,420	7,828,771
負債合計	19,457,937	18,665,961

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	5,027,573	5,155,582
自己株式	△901	△854
株主資本合計	8,187,150	8,315,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,452	44,382
評価・換算差額等合計	50,452	44,382
純資産合計	8,237,603	8,359,589
負債純資産合計	27,695,540	27,025,550

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,860,422
売上原価	3,346,568
売上総利益	513,853
販売費及び一般管理費	518,660
営業損失(△)	△4,806
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	3,502
補助金収入	48,417
その他	18,262
営業外収益合計	70,198
営業外費用	
支払利息	47,044
その他	13,402
営業外費用合計	60,447
経常利益	4,945
特別利益	
賞与引当金戻入額	27,838
特別利益合計	27,838
特別損失	
固定資産除却損	30,977
その他	166
特別損失合計	31,143
税引前四半期純利益	1,639
法人税、住民税及び事業税	1,587
法人税等調整額	66,999
法人税等合計	68,587
四半期純損失(△)	△66,947

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,639
減価償却費	539,101
引当金の増減額 (△は減少)	△134,297
受取利息及び受取配当金	△3,519
支払利息	47,044
固定資産除却損	30,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△657,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,508
未払又は未収消費税等の増減額	123
その他	75,355
小計	187,439
利息及び配当金の受取額	3,519
利息の支払額	△39,535
法人税等の支払額	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△926,172
有形固定資産の売却による収入	23
有形固定資産の除却による支出	△19,060
無形固定資産の取得による支出	△12,877
投資有価証券の取得による支出	△153
関係会社株式の取得による支出	△30,000
貸付金の回収による収入	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,260,000
長期借入金の返済による支出	△737,515
リース債務の返済による支出	△16,689
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△51,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,127
現金及び現金同等物の期首残高	993,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,770

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	3,574,197
II 売上原価	2,831,054
売上総利益	743,142
III 販売費及び一般管理費	466,666
営業利益	276,475
IV 営業外収益	53,392
V 営業外費用	52,176
経常利益	277,691
VI 特別利益	
VII 特別損失	10,894
税引前四半期純利益	266,796
税金費用	106,718
四半期純利益	160,078